

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																		
					財政健全化等	×	歳入総額	12,230,197	11,756,448	実質収支比率	9.6	7.4																																																																																																																																				
市町村名	村山市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	11,473,840	11,081,287	經常収支比率	91.0	89.5																																																																																																																																				
					首都	×	歳入歳出差引	756,357	675,161	(※1)	(96.8)	(96.4)																																																																																																																																				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	33,670	96,830	標準財政規模	7,559,548	7,804,283																																																																																																																																				
						×	実質収支	722,687	578,331	財政力指数	0.34	0.35																																																																																																																																				
人口	22年国調(人)	26,811	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	144,356	69,879	公債費負担比率	20.9	21.7																																																																																																																																				
	17年国調(人)	28,192			過疎	○	積立金	1,358	46,031	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																				
	増減率(%)	-4.9			山振	×	繰上償還金	54,928	87,021	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	26,878	第1次	1,995	2,505	低開発	○	積立金取崩し額	272,500	21,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																			
	23.03.31(人)	27,296		15.2	17.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-71,858	181,931	実質公債費比率	17.8	18.8																																																																																																																																			
	増減率(%)	-1.5		第2次	4,814	5,568			基準財政収入額	2,137,527	2,160,959	将来負担比率	155.1			158.1																																																																																																																																
面積(km ²)	196.83		第3次	36.8	38.4			基準財政需要額	6,525,968	6,638,761	資金不足比率(※4)																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	136			6,286	6,408			標準税収入額等	2,713,740	2,752,796																																																																																																																																						
世帯数(世帯)	7,865			48.0	44.2			經常経費充当一般財源等	7,010,664	7,031,289																																																																																																																																						
職員の状況																																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,211,697	15,866,148																																																																																																																																					
	市区町村長	1	6,440		一般職員	271	865,845	3,195	うち公的資金	10,220,473	10,540,714																																																																																																																																					
	副市区町村長	1	5,520		うち消防職員	42	124,530	2,965	債務負担行為額(支出予定額)	819,220	549,562																																																																																																																																					
	教育長	1	4,590		うち技能労務職員	22	63,976	2,908	収益事業収入	-	-																																																																																																																																					
	議会議長	1	4,350		教育公務員	4	13,392	3,348	土地開発基金現在高	319,515	319,348																																																																																																																																					
	議会副議長	1	3,850		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	769,444	740,586																																																																																																																																					
	議会議員	15	3,600		合計	275	879,237	3,197	減債基金	92,620	97,516																																																																																																																																					
						ラスパイレズ指数(※6)	104.6	(96.6)		其他特定目的基金	243,478	195,853																																																																																																																																				
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>村山市国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>村山市水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>村山市公共下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>北村山広域行政事務組合</td> <td>(18)</td> <td>村山市余暇開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>村山市土地区画整理事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>村山市介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>村山市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>東根市外二市一町共立衛生処理組合</td> <td>(19)</td> <td>村山市体育協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>村山市後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>山形県消防補償等組合</td> <td>(20)</td> <td>村山市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>山形県自治会館管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>河北町ほか2市広域斎場事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>北村山公立病院組合(病院事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>山形県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	村山市国民健康保険事業特別会計	(6)	村山市水道事業会計	(7)	村山市公共下水道事業特別会計	(9)	北村山広域行政事務組合	(18)	村山市余暇開発公社		(2)	村山市土地区画整理事業特別会計	(4)	村山市介護保険事業特別会計			(8)	村山市農業集落排水事業特別会計	(10)	東根市外二市一町共立衛生処理組合	(19)	村山市体育協会				(5)	村山市後期高齢者医療事業特別会計					(11)	山形県消防補償等組合	(20)	村山市土地開発公社										(12)	山形県自治会館管理組合												(13)	河北町ほか2市広域斎場事務組合												(14)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)												(15)	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)												(16)	北村山公立病院組合(病院事業会計)												(17)	山形県市町村職員退職手当組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																				
(1)	一般会計	(3)	村山市国民健康保険事業特別会計	(6)	村山市水道事業会計	(7)	村山市公共下水道事業特別会計	(9)	北村山広域行政事務組合	(18)	村山市余暇開発公社																																																																																																																																					
(2)	村山市土地区画整理事業特別会計	(4)	村山市介護保険事業特別会計			(8)	村山市農業集落排水事業特別会計	(10)	東根市外二市一町共立衛生処理組合	(19)	村山市体育協会																																																																																																																																					
		(5)	村山市後期高齢者医療事業特別会計					(11)	山形県消防補償等組合	(20)	村山市土地開発公社																																																																																																																																					
								(12)	山形県自治会館管理組合																																																																																																																																							
								(13)	河北町ほか2市広域斎場事務組合																																																																																																																																							
								(14)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)																																																																																																																																							
								(15)	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)																																																																																																																																							
								(16)	北村山公立病院組合(病院事業会計)																																																																																																																																							
								(17)	山形県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,523,659	20.6	2,391,427	33.0	普通税	2,382,651	94.4	21,454	
地方譲与税	126,561	1.0	126,561	1.7	法定普通税	2,382,651	94.4	21,454	
利子割交付金	6,173	0.1	6,173	0.1	市町村民税	966,873	38.3	21,454	
配当割交付金	2,606	0.0	2,606	0.0	個人均等割	35,605	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	830	0.0	830	0.0	所得割	748,202	29.6	-	
地方消費税交付金	227,850	1.9	227,850	3.1	法人均等割	51,668	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	5,518	0.0	5,518	0.1	法人税割	131,398	5.2	21,454	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,193,804	47.3	-	
自動車取得税交付金	26,922	0.2	26,922	0.4	うち純固定資産税	1,186,119	47.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	63,978	2.5	-	
地方特例交付金	43,053	0.4	43,053	0.6	市町村たばこ税	157,996	6.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	20,573	0.2	20,573	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	22,480	0.2	22,480	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,026,420	41.1	4,388,641	60.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,388,641	35.9	4,388,641	60.6	目的税	141,008	5.6	-	
特別交付税	618,036	5.1	-	-	法定目的税	141,008	5.6	-	
震災復興特別交付税	19,743	0.2	-	-	入湯税	8,776	0.3	-	
(一般財源計)	7,989,592	65.3	7,219,581	99.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,896	0.0	4,896	0.1	都市計画税	132,232	5.2	-	
分担金・負担金	26,029	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	192,494	1.6	6,017	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	17,834	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	921,919	7.5	-	-	合計	2,523,659	100.0	21,454	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	648	0.0	648	0.0					
都道府県支出金	800,225	6.5	-	-					
財産収入	53,436	0.4	11,205	0.2					
寄附金	2,320	0.0	-	-					
繰入金	283,845	2.3	-	-					
繰越金	375,161	3.1	-	-					
諸収入	364,598	3.0	678	0.0					
地方債	1,197,200	9.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	457,100	3.7	-	-					
歳入合計	12,230,197	100.0	7,243,025	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	98.2	91.5
(%) 年	98.9	94.5
	97.6	88.8
	98.2	92.0
	98.7	94.5
	97.7	89.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,520,006	実質収支	114,669
下水道	479,745	再差引収支	105,859
病院	52,815	加入世帯数(世帯)	3,728
上水道	22,488	被保険者数(人)	7,038
工業用水道	-	被保険者	84
国民健康保険	181,286	1人当り	113
その他	783,672	保険料(料)収入額	265
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	212,443	1.9	-	212,443
総務費	1,366,084	11.9	93,549	1,261,953
民生費	2,962,315	25.8	62,450	1,719,000
衛生費	474,048	4.1	19,155	418,868
労働費	117,025	1.0	-	18,379
農林水産業費	388,831	3.4	130,328	238,312
商工費	736,545	6.4	35,356	218,598
土木費	1,633,672	14.2	635,170	1,111,885
消防費	491,096	4.3	72,847	435,667
教育費	932,186	8.1	151,006	875,345
災害復旧費	29,178	0.3	-	14,160
公債費	2,110,417	18.4	-	1,923,255
諸支出費	20,000	0.2	20,000	20,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,473,840	100.0	1,219,861	8,467,865

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,894,369	51.4	4,689,814	4,531,176	58.8
人件費	2,544,625	22.2	2,391,895	2,305,994	29.9
うち職員給	1,586,083	13.8	1,441,368	-	-
扶助費	1,239,327	10.8	374,664	356,855	4.6
公債費	2,110,417	18.4	1,923,255	1,868,327	24.3
元利償還金	2,110,417	18.4	1,923,255	1,868,327	24.3
内 うち元金	1,851,651	16.1	1,664,489	1,609,561	20.9
内 うち利子	258,766	2.3	258,766	258,766	3.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,330,432	37.7	3,235,121	2,479,488	32.2
物件費	1,250,557	10.9	956,839	610,742	7.9
維持補修費	412,182	3.6	373,487	225,707	2.9
補助費等	648,683	5.7	541,401	362,112	4.7
うち一部事務組合負担金	210,462	1.8	210,462	146,996	1.9
繰出金	1,444,703	12.6	1,311,304	1,280,927	16.6
積立金	53,807	0.5	52,090	-	-
投資・出資金・貸付金	520,500	4.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,249,039	10.9	542,930	-	-
うち人件費	37,323	0.3	37,323	-	-
普通建設事業費	1,219,861	10.6	528,770	-	-
うち補助	376,314	3.3	30,629	-	-
うち単独	726,702	6.3	480,096	-	-
災害復旧事業費	29,178	0.3	14,160	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,473,840	100.0	8,467,865	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 山形県村山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 村山市土地区画整理事業特別会計.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 村山市国民健康保険事業特別会計 and 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 備考. Rows include 北村山広域行政事務組合 and 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込, 備考. Rows include 村山市余照開発公社 and 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は2/3財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table with 6 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担額, 内訳, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

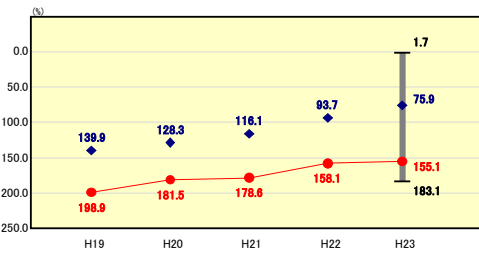
山形県村山市

人口	26,878人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	196.83km ²		連結実質赤字比率	-%
入総額	12,230,197千円		実質公債費比率	17.8%
出総額	11,473,840千円		将来負担比率	155.1%
実収支	722,687千円		市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	7,559,548千円		(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	15,211,697千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

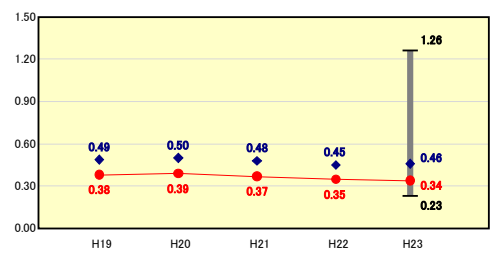
将来負担の状況



類似団体内順位 57/82 全国平均 69.2 山形県平均 89.2

将来負担比率の分析
集中改革プランの実施による地方債の発行抑制や、公的資金補償金免除線上償還の実施により地方債現在高が減少しているため、前年度より3.0ポイント改善されているものの、類似団体平均を79.2ポイント上回っているため、今後も人件費・公債費の義務的経費削減を中心とする財政改革に努め、財政の健全化を図っていく。

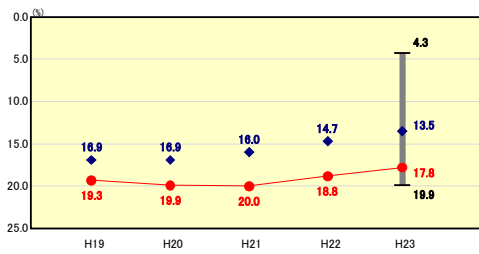
財政力



類似団体内順位 41/82 全国平均 0.51 山形県平均 0.34

財政力指数の分析
人口の減少や農業が基幹産業であることなどから構造的に財政基盤が弱く、類似団体平均を0.12ポイント下回っている。また、長引く景気低迷の影響により、市税の増収も見込めないため、新しい企業の誘致や産業の振興対策に取り組み、財政基盤の強化に努めていく必要がある。

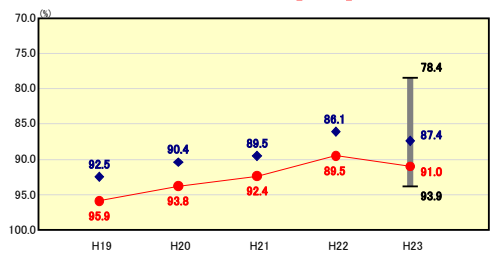
公債費負担の状況



類似団体内順位 58/82 全国平均 8.9 山形県平均 13.0

実質公債費比率の分析
道路や下水道などの生活基盤整備、及び小中学校の建て替え事業等に多額の地方債を発行してきた結果、類似団体平均を4.3ポイント上回っている。平成19年度から実施した「公的資金補償金免除線上償還」や、近年の地方債発行抑制による効果により、今後は改善していく見込みである。今後も投資事業の選択・重点化を図りながら、地方債の発行抑制に努めていく。

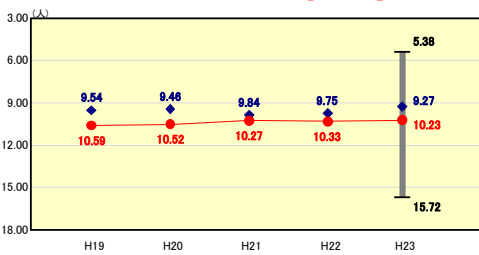
財政構造の弾力性



類似団体内順位 50/82 全国平均 90.3 山形県平均 88.5

経常収支比率の分析
これまで大規模な普通建設事業を行ってきたことから、公債費が大きくなっており、類似団体平均を3.6ポイント上回っているが、平成19年度から実施してきた高利率の地方債を償還する「公的資金補償金免除線上償還」の効果により、公債費の削減が図られ、今後も減少していくと見込まれる。
また、人件費の影響も大きいので、集中改革プランに基づいた職員数の削減(平成17年以降10年間で40人削減を目標)を行っており、引き続き取り組んでいく。

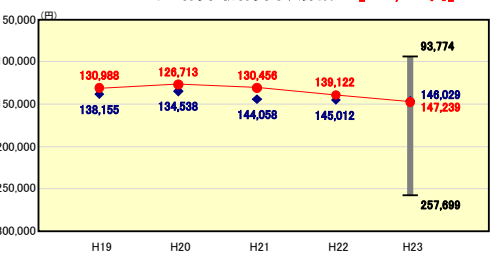
定員管理の状況



類似団体内順位 38/82 全国平均 7.17 山形県平均 7.83

人口千人当たり職員数の分析
昭和29年に1町7村の合併により現在の市が誕生した経緯から、旧町村単位に施設及び職員を配置していることや、市単独で消防組織を運営していること、保育園等の乳幼児保育のほとんどを公営で運営していることにより、類似団体平均を0.96ポイント上回っている。
今後は集中改革プランに基づいた職員数の削減(平成17年以降10年間で40人削減を目標)に引き続き取り組み、適正な人員配置に努めていく。

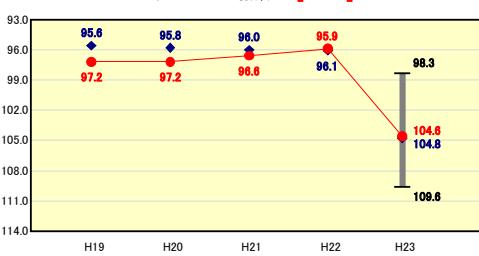
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 33/82 全国平均 118,477 山形県平均 132,016

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
平成17年度からの集中改革プランに基づいた職員数の削減や、指定管理者制度の導入により人件費は減少傾向にあるため、類似団体平均を1,210円上回っている。
今後は指定管理者制度導入や民間委託の増加により、相対的に物件費の上昇が見込まれるが、引き続き集中改革プランに基づく全体的な事務合理化による経費の節減に努めていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 28/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイルズ指数の分析
平成17年度より管理職手当の削減、平成19年度からは特殊勤務手当の廃止等各種手当の見直しを行っているため、類似団体平均を0.2ポイント下回っている。今後は集中改革プランに基づく人件費削減に取り組んでいく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

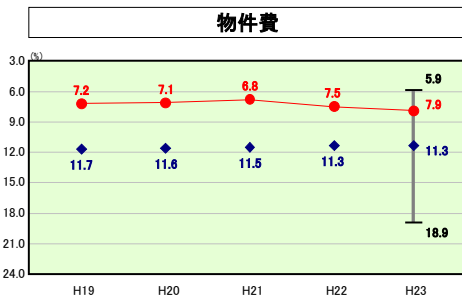
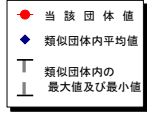
平成23年度

山形県村山市

経常収支比率の分析

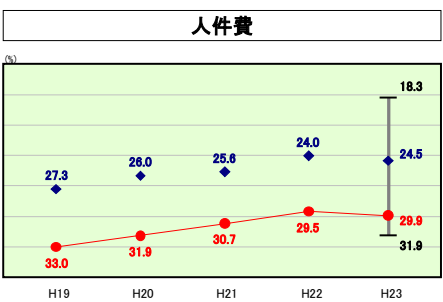
人口	26,878 人(H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	196.83 km ²	実赤字比率	- %
歳入総額	12,230,197 千円	実公債費比率	17.8 %
歳出総額	11,473,840 千円	将来負担比率	155.1 %
実収支	722,687 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	7,559,548 千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	15,211,697 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



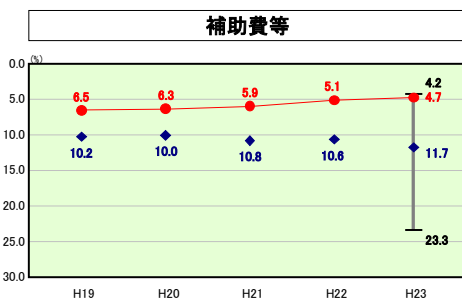
類似団体内順位 5/62 全国平均 13.1 山形県平均 11.3

物件費の分析
 類似団体平均と比較して3.4ポイント下回っているが、非営利法人や民間業者への業務委託があまり進んでいないことから、人件費から物件費への移動が進んでいないためと考えられる。
 今後は指定管理者制度の導入や民間委託の増加により、物件費の上昇が見込まれるが、引き続き集中改革プランに基づく経費の節減に努めていく。



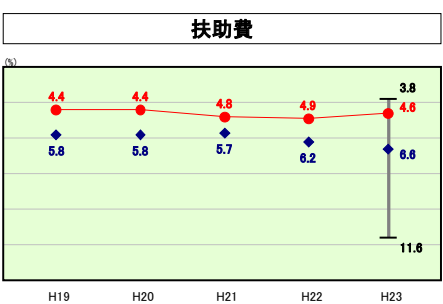
類似団体内順位 58/62 全国平均 25.4 山形県平均 24.7

人件費の分析
 消防組織を市単独で運営していることや、保育園等の乳幼児保育のほとんどを公営で運営しているため、類似団体平均を5.4ポイント上回っている。
 平成17年度からは集中改革プランに基づいた職員数の削減や指定管理者制度の導入を実施しており、人件費は減少傾向にあり、今後も改善していく見込みである。



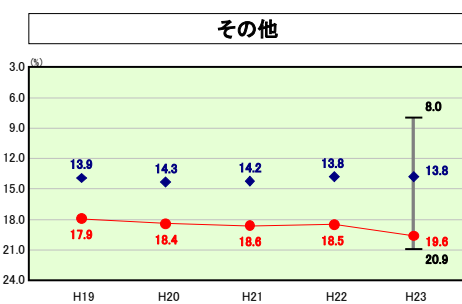
類似団体内順位 3/62 全国平均 10.1 山形県平均 10.6

補助費等の分析
 類似団体平均を7.0ポイント下回っているが、東根市外二市一町共立衛生処理組合や北村山公立病院の負担金は上昇傾向にあるため、今後とも抑制に努めていく。



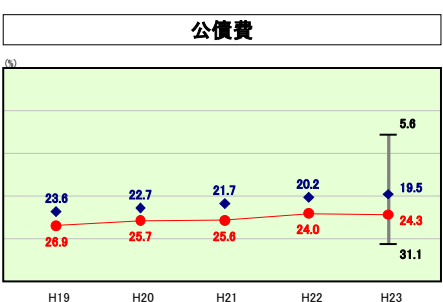
類似団体内順位 4/62 全国平均 10.5 山形県平均 6.5

扶助費の分析
 類似団体平均を2.0ポイント下回っているが、少子化対策や生活困窮者への支援が増加していくため、比率は上昇していくと見込まれる。



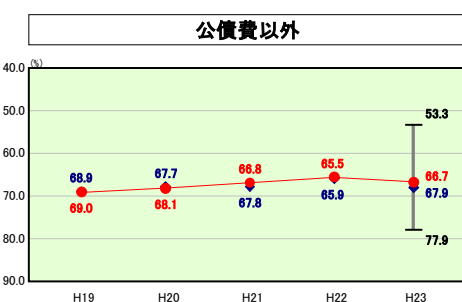
類似団体内順位 60/62 全国平均 12.2 山形県平均 16.8

その他の分析
 類似団体平均を5.8ポイント上回っているのは、下水道事業や国保事業、介護保険事業への繰入金によるものと考えられる。下水道事業への繰入金は、公的資金補償金免除繰上償還の実施により減少していくと見込まれるが、国保事業や介護保険事業などの社会保障関連繰上分は上昇していくと見込まれるため、各会計の更なる健全運営が必要である。



類似団体内順位 58/62 全国平均 19.0 山形県平均 18.8

公債費の分析
 道路や下水道の生活基盤整備、及び小中学校の建て替え事業等を行い、多額の地方債を発行してきたため、類似団体平均を4.8ポイント上回っている。平成21年度に償還額のピークを迎え、以降は減少傾向にあるものの、平成22年度に過疎団体となったため今後は過疎債の発行が増加していくと見込まれる。
 今後も集中改革プランに基づき地方債発行を抑制し、財政の健全運営に努めていく。



類似団体内順位 25/62 全国平均 71.3 山形県平均 69.7

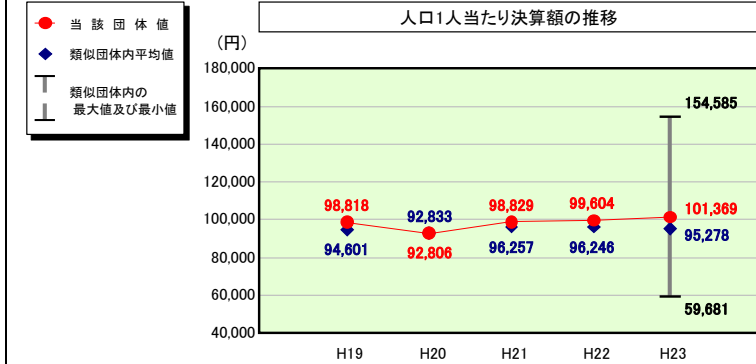
公債費以外の分析
 公債費以外の比率は、類似団体平均より1.2ポイント下回っている。物件費や扶助費が類似団体平均を下回っているものの、消防組織や保育園を公営で行っているため、職員数が多いことから、人件費の比率が類似団体平均を上回っている。引き続き集中改革プランに基づく職員数の適正化や指定管理者制度導入により、人件費抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

山形県村山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



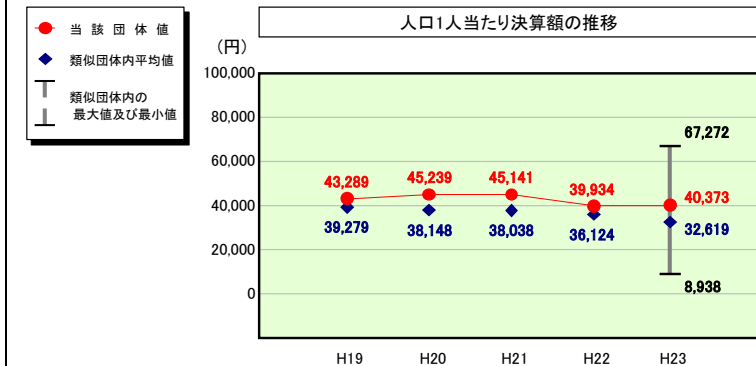
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,544,625	94,673	84,551	▲ 12.0
賃金 (物件費)	237,220	8,826	6,401	▲ 37.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	36,131	1,344	8,091	▲ 83.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	23,286	866	1,218	▲ 28.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	133,188	4,955	3,516	▲ 40.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	37,323	1,389	1,649	▲ 15.8
▲退職金	▲ 287,184	▲ 10,685	▲ 10,148	▲ 5.3
合計	2,724,589	101,369	95,278	6.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.23	9.27	0.96
ラスパイレス指数	104.6	104.8	▲ 0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

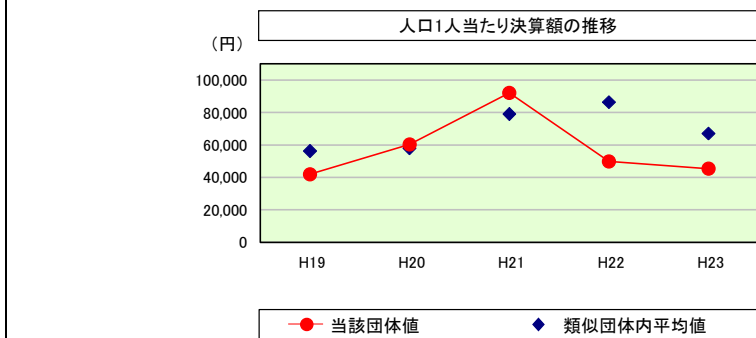


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,055,489	76,475	62,533	22.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	485,824	18,075	18,364	▲ 1.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	89,845	3,343	4,570	▲ 26.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,777	885	2,681	▲ 67.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 319,394	▲ 11,883	▲ 3,959	200.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,250,386	▲ 46,521	▲ 51,583	▲ 9.8
合計	1,085,155	40,373	32,619	23.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

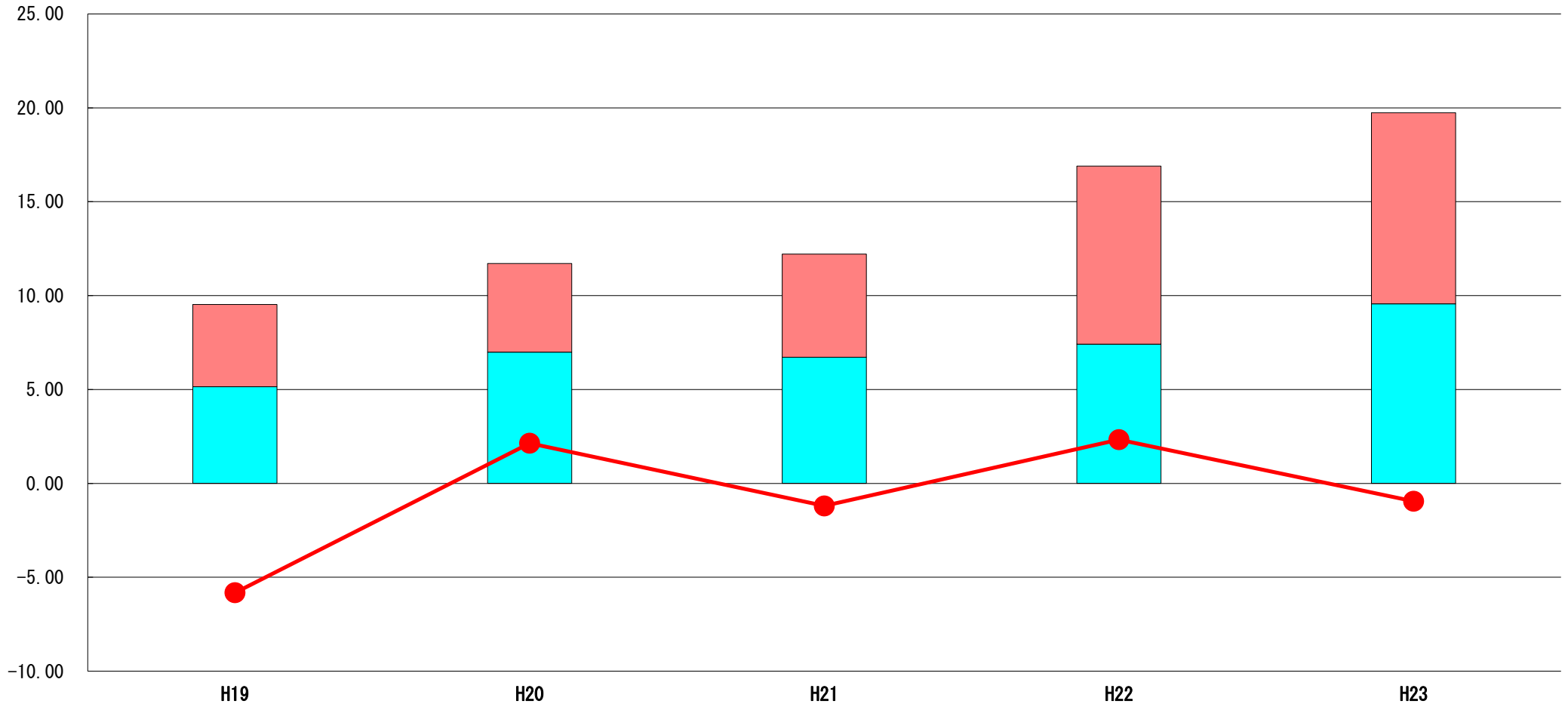
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,174,493	41,879	▲ 22.7	56,233	▲ 13.8	▲ 8.9
うち単独分	730,966	26,064	3.9	32,240	▲ 8.6	12.5
H20	1,679,454	60,273	43.9	57,848	2.9	41.0
うち単独分	712,471	25,570	▲ 1.9	33,469	3.8	▲ 5.7
H21	2,544,536	92,030	52.7	79,008	36.6	16.1
うち単独分	1,025,075	37,075	45.0	46,014	37.5	7.5
H22	1,359,157	49,793	▲ 45.9	86,381	9.3	▲ 55.2
うち単独分	689,784	25,271	▲ 31.8	41,242	▲ 10.4	▲ 21.4
H23	1,219,861	45,385	▲ 8.9	67,088	▲ 22.3	13.4
うち単独分	726,702	27,037	7.0	37,146	▲ 9.9	16.9
過去5年間平均	1,595,500	57,872	3.8	69,312	2.5	1.3
うち単独分	777,000	28,203	4.4	38,022	2.5	1.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

山形県村山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		4.38	4.72	5.49	9.49	10.18
 実質収支額		5.15	6.99	6.72	7.41	9.56
 実質単年度収支		▲ 5.82	2.14	▲ 1.20	2.33	▲ 0.95

分析欄

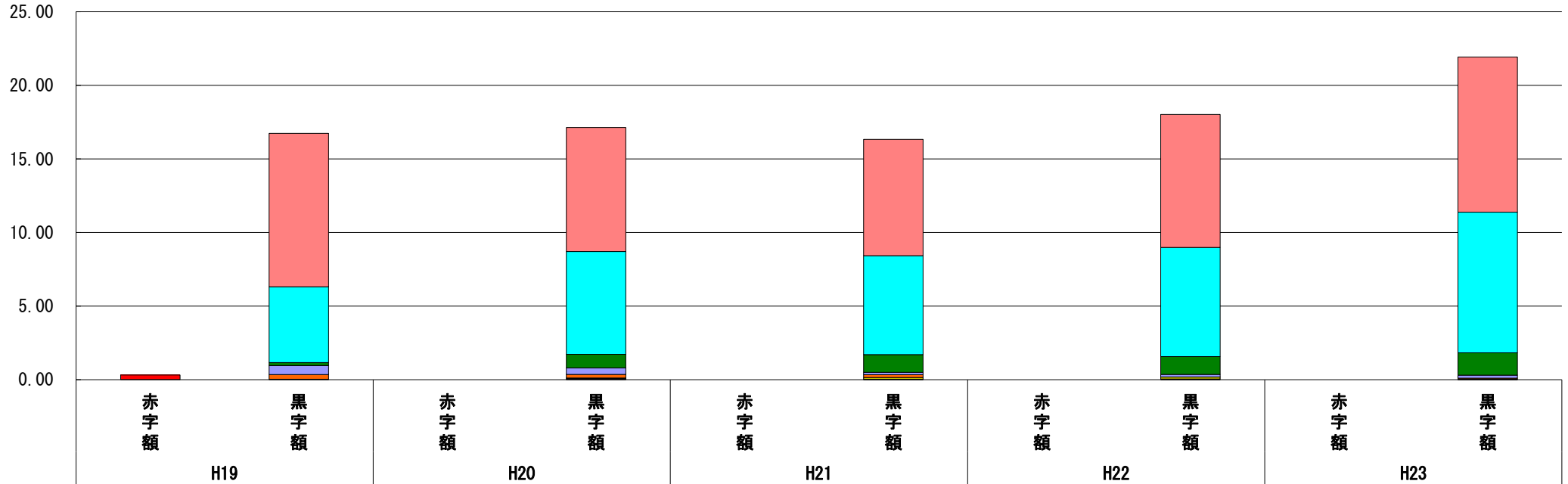
平成21年度に公債費がピークを迎え、人件費等と合わせた義務的経費が減少傾向にあるため、実質収支は緩やかに改善している。
 当市は平成22年度に過疎団体となったが、中長期的な財政計画による効果的な過疎債の活用に努め、また集中改革プランに基づいた更なる人件費等の経費節減にも引き続き取り組み、財政調整基金残高を維持できるよう財政の健全運営に努めていく。
 なお、平成23年度は財政調整基金からの取り崩しにより実質単年度

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

山形県村山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
村山市水道事業会計		10.42	8.42	7.90	9.04	10.54
一般会計		5.15	6.99	6.72	7.41	9.56
村山市国民健康保険事業特別会計		0.20	0.93	1.20	1.22	1.52
村山市介護保険事業特別会計		0.62	0.44	0.17	0.17	0.20
村山市公共下水道事業特別会計		0.31	0.24	0.19	0.01	0.07
村山市後期高齢者医療事業特別会計		-	0.05	0.10	0.12	0.02
村山市農業集落排水事業特別会計		0.03	0.06	0.03	0.03	0.01
村山市土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		▲ 0.31	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.01	0.02	-

分析欄

全会計黒字のため、連結実質赤字比率は算定されない。
 しかしながら公共下水道会計においては公債費に対する一般会計からの繰出金が多額であるため、受益者負担金や料金収入の自己財源の確保に一層努め、投資を抑制していく必要がある。

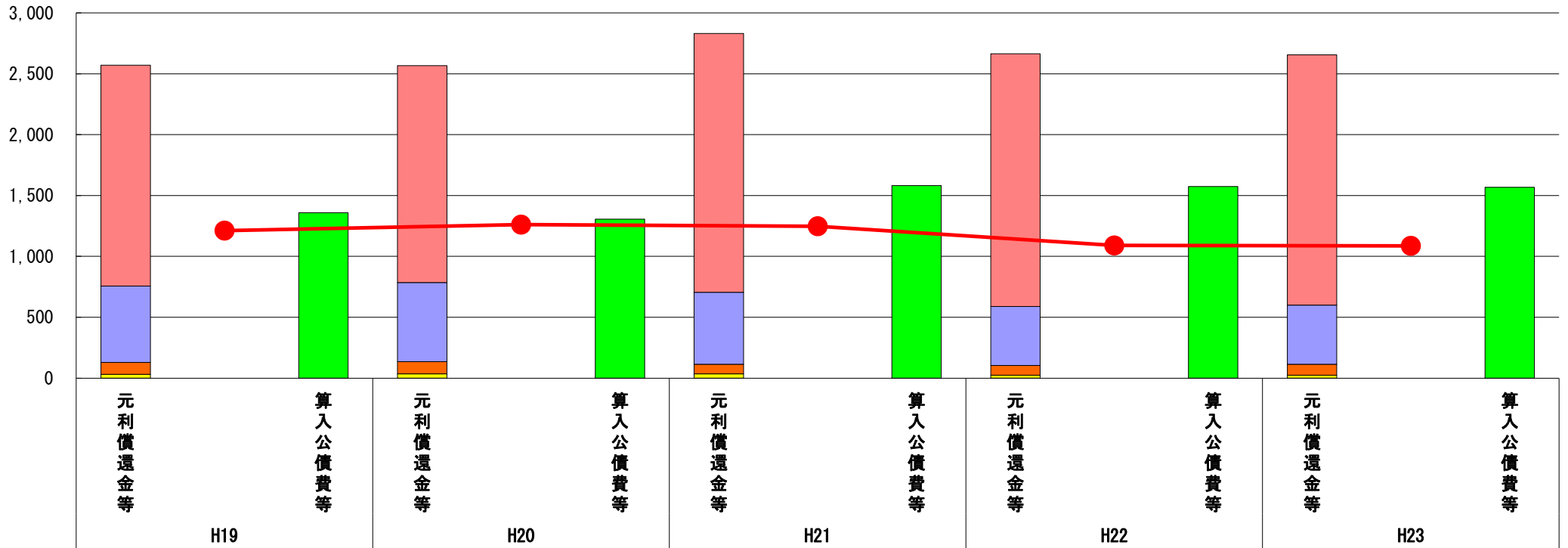
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山形県村山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,814	1,782	2,125	2,075	2,055
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		626	649	590	485	486
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		98	100	79	80	90
	債務負担行為に基づく支出額		32	36	36	24	24
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,358	1,306	1,582	1,574	1,568
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,212	1,261	1,248	1,090	1,087

分析欄

元利償還金は平成21年度にピークを迎え、以降減少していくことから、実質公債費比率の分子も減少傾向にある。
 しかしながら公共下水道会計においては平成27年度に公債費のピークを迎えることから、一般会計からの繰出金は横ばいの見込みであり、受益者負担金や料金収入等、公営企業の自己財源確保に一層努め、繰出金を抑制していく必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

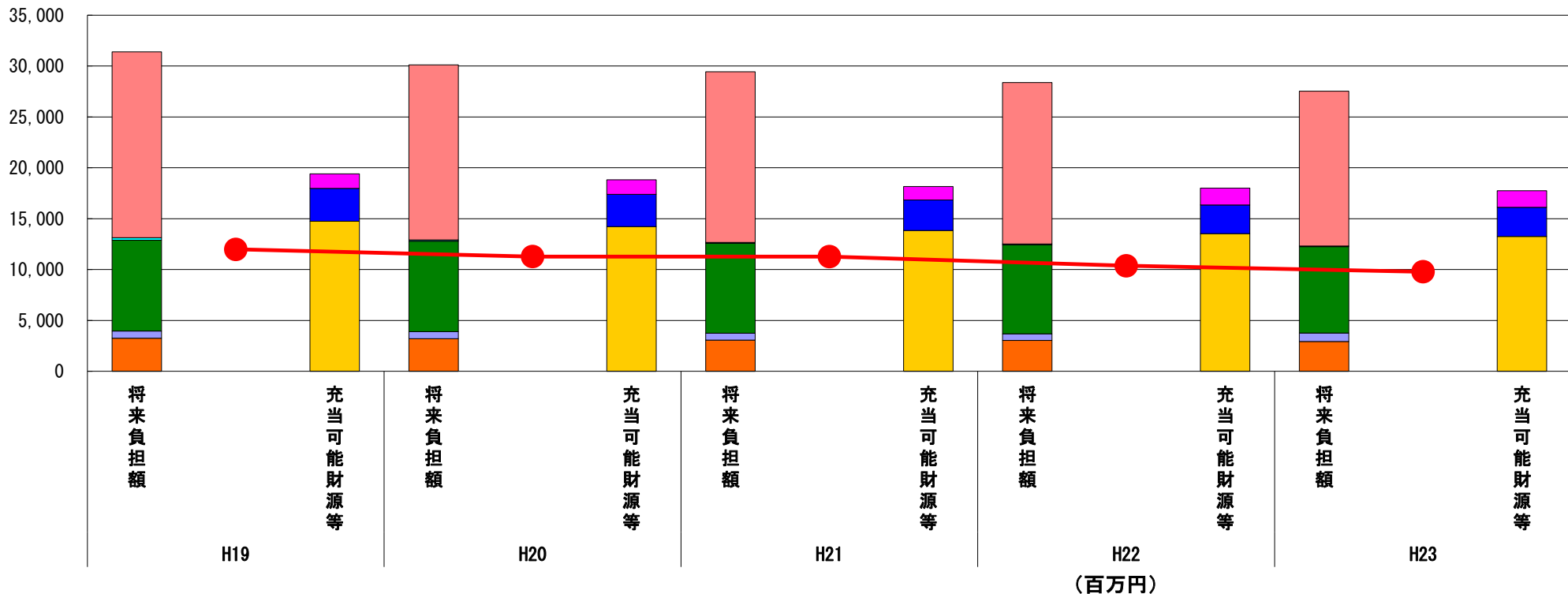
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山形県村山市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		18,255	17,189	16,758	15,866	15,212
	債務負担行為に基づく支出予定額		255	132	103	85	67
	公営企業債等繰入見込額		8,921	8,888	8,826	8,734	8,498
	組合等負担等見込額		695	688	667	646	829
	退職手当負担見込額		3,257	3,207	3,072	3,040	2,923
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,439	1,443	1,323	1,669	1,622
	充当可能特定歳入		3,226	3,169	2,996	2,809	2,872
	基準財政需要額算入見込額		14,741	14,213	13,834	13,527	13,244
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,977	11,279	11,272	10,366	9,789

分析欄

一般会計に係る地方債の現在高が減少していくため、将来負担比率の分子は減少傾向にあるが、公営企業債等繰入見込額や退職手当負担見込額はほぼ横ばいのため、大幅な改善は見られない。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。